平成 25 年 6 月 7 日

各　　位

上場会社名　　株式会社福井銀行
代表者　　代表執行役頭取　伊東　忠昭
（コード番号 8362）
問合せ責任者　執行役経営企画グループマネージャー
中嶋　浩顕
（ＴＥＬ　0776-24-2030）

現中期経営計画「アクション　ｔｏ　チャレンジ」
重点施策骨子開示及び計数目標見直しについて

株式会社福井銀行（頭取　伊東　忠昭）は、中期経営計画「アクション　ｔｏ　チャレンジ」（平成２４年４月１日～平成２７年３月３１日）につきまして、当初計画にかかる重点的施策骨子を具体化するとともに、あわせて計数目標の見直しを行いましたのでお知らせいたします。
なお、本日、ＣＳＲ（企業の社会的責任）にかかる基本方針の制定と、自己株式取得及び自己株式消却を別途開示し、地域、お客さまとの関係強化、株主のみなさまへの還元強化を一連のものとして取組んでいくことを、あわせてお知らせいたします。

１．重点施策骨子策定及び計数目標見直しの背景

現在の中期経営計画では「企業力強化」「地域力強化」「人間力強化」を柱として『リレーションシップバンキング（地域密着型金融）の実践』をさらに強化していくことを掲げております。今般、わが国の成長戦略も踏まえ、当行として残り２年間の取組みを具体的に打ち出し迅速に実行に移すこととし、あわせて、金融緩和などを背景とした市場環境変化の影響も再検証し計数計画を見直すこととしたものであります。

２．重点施策骨子の概要

（１）法人部門における強化戦略

①融資残高を増加させ、取引基盤を拡大し、ひいては福井県内融資シェア４０％超を達成すべく、今般「ミッション・ブルー40（Forty）」を掲げ、活動を展開していきます。お客さまとの接触頻度を倍増させる活動からスタートさせ、営業の行動や考え方を高める活動を展開していきます。

②わが国の成長戦略、各種方針も踏まえ、新規融資増強はもちろんのこと、積極的な企業支援、地元支援の定着・強化・充実、及び、これらの開示の充実を進め、よりお客さまにと

って相談しやすい、使いやすい、と感じてもらえる銀行を目指します。
③地元においては（上記②の）ソリューション強化を通した資金需要創出に注力し、都市地区においては地元福井とのつながり強化も進めながら運用マーケットとして位置づけるなど、それぞれのマーケットの現況に応じたリレーションシップバンキングに取組みます。
④本年３月よりスタートしている地区担当役員による営業支援に加え、今般、主要な営業エリアには執行役員制も導入して営業体制のいっそうの強化・実践を図ります。さらに平成２６年度には営業支援系ＩＴ基盤を刷新し、これらリレーションシップバンキングを、お客さまのそばで、より効果的に実現していきます。

（２）リテール部門における強化戦略
①地元でトップシェアを有する当行の強みを活かして、お客さま（「個人」「世帯」など）、商品・サービス（「預金・預り資産」「ローン」「カード」「各種受取」など）のクロスセルを深化・強化させます。
②ナチュラプラザ、休日相談会などローン相談拠点の整備に加え、総合的な保険相談・見直しを行う相談拠点「ほけんプラザ」の併設・増設、税理士など外部専門家との連携により各種拠点での相談メニュー・レベルを強化させながら、ローンシェアの強化、預り資産営業強化によるいっそうの手数料収益増強を目指します。
③以上の有人での相談メニュー充実と同様に、ホームページ、インターネットバンキングのメニュー充実を図ります。

（３）将来の人員構成変化に向けた人事戦略
いっそう進む少子高齢社会、人口減少社会という時代背景、及び、当行グループの人員構成の変化を見据え、以下の施策に重点的に取組みます。
①女性の適性・能力を活かした上位職への積極登用を進めます。
②銀行、グループ会社、お取引先、地域と連携しての、中高年層の雇用機会創出に取組みます。
③地域経済活性化にもつながる安定採用の継続に取組みます。
④（前記の）営業支援系ＩＴ基盤の整備、営業店事務の集中・見直しとあわせ営業系人員の増加・強化を進めるとともに、コンサルティング力ある人員（ＦＰ等）の増加を図ります。

３．計数目標見直し
（１）見直しの背景
次の３点を中心に見直しを図っております。
①いっそうの金融緩和による市場環境変化を背景とした当行収益への影響の再検証
②平成２６年３月期から始まる新自己資本比率規制に対応した目標水準設定
③株主還元強化も意識した利益増強策の再検討

（２）中計経営計画「アクション ｔｏ チャレンジ」計数計画

当初発表	今回発表（開示）	ポイント
預貸金増加率 平成２７年３月末 １０５％ （平成２４年３月末比）	同左	マーケット状況を鑑みて設定し、各地域各部門で必達を目指します。
コア業務純益 平成２７年３月期 １００億円	当期純利益 平成２７年３月期 ６０億円	現状、今後の金融情勢も踏まえ、コア業務純益のみならず、トータル損益増強による内部留保強化を重視します（これにより株主のみなさまにとっての重要投資指標であるＲＯＥについて、２４／３期実績並の７％を目指します）。
普通株式等 Ｔｉｅｒ１比率 平成２７年３月末 ９％	コア資本比率 平成２７年３月末 ９．２％	２０１４／３期（平成２６年３月期）からの自己資本比率規制見直し（バーゼルⅢ）も踏まえ、新規制における目標（ただしバーゼルⅢにおける経過措置考慮せず）とします。

本件に関する詳細は、７月３日会社説明会資料として、ホームページにも掲載いたします。

以　　上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
経営企画グループ経営企画チーム
岡田・荒木
TEL　0776-25-8004